

アナリスト レポート

拡大局面に向けて緩やかに上昇

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図



凡例



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、化学やその他などは大幅に低下したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、電気機械などは大きく上昇したため、前月比では3か月ぶりの上昇となった。一方、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は10か月連続で上昇しているが、在庫が6か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、ホームセンターの販売額は2か月連続のマイナスとなったものの、ドラッグストアは29か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店も前月に続きプラスとなり、コンビニエンスストアも6か月連続のプラス、軽乗用車の新車販売台数は8か月連続のプラスとなっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも前年を大きく上回ったため、3業用計では高水準かつ2か月ぶりの大幅プラスとなり、さらに、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家が7か月ぶりに増加し、分譲住宅も3か月ぶりに前年を大幅に上回ったため、全体では5か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった。

一方、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い食料品が全店ベースでは4か月ぶりに前年を上回ったものの、既存店ベースでは引き続きマイナスで、他の品目はすべてマイナスとなったため、全体では両ベースとも9か月連続のマイナスで伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は2車種

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得

合計で3か月連続のマイナスとなり、トラックの新車登録台数も3か月連続のマイナス、公共工事の請負件数は前月に続き前年を下回り、金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇し、有効求人倍率もリーマン・ショック前に並ぶ高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに前年を引き続き上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引いているものの、全体としては緩やかに上昇し、需要面では好不調のまだら模様が続くなか、大型小売店販売は総じて底堅く推移し、民間設備投資と住宅投資は再び増加となっている。したがって県内景気の現状は、拡大局面に向けて緩やかに上昇しているものと考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、懸念材料として大手素材メーカーや自動車メーカーの不正問題による悪影響、それに伴う在庫調整の長期化などがあげられ、需要面では人手不足による需要の減退や景気の先行き不透明感といった不安材料があるため、好不調のまだら模様が続くものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感と不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、拡大局面への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。

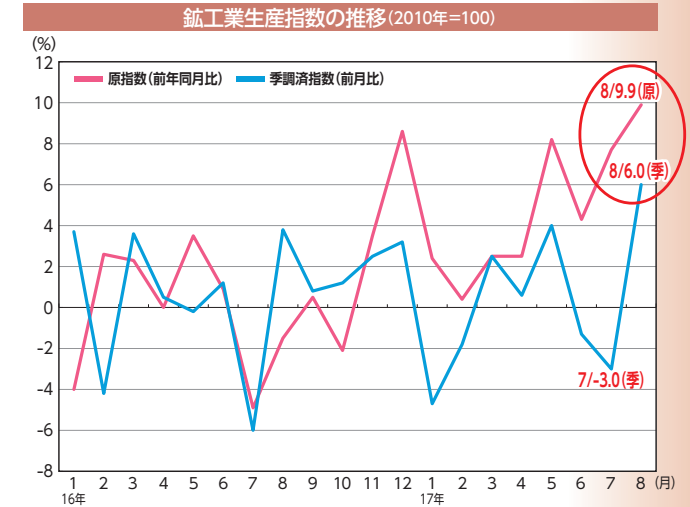
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年10月17日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は 3か月ぶりの上昇

2017年8月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.6、前年同月比+9.9%で10か月連続の上昇となり、「季節調整指数」は110.0、前月比+6.0%で3か月ぶりの上昇となった。この結果、季節調整指数の3か月移動平均値(7月)は106.9、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した。大分類の業種別に季節調整指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(65.0)や「鉄鋼」(85.5)、「金属製品」(91.7)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(132.1)や「はん用・生産用・業務用機械」(125.6)、「電気機械」(124.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.5)などが高水準となった。前月に比べると、「化学」(前月比-7.4%)や「その他」(同-7.3%)などは大幅に低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+23.5%)や「食料品」(同+15.1%)、「電気機械」(同+8.6%)などは大きく上昇した。

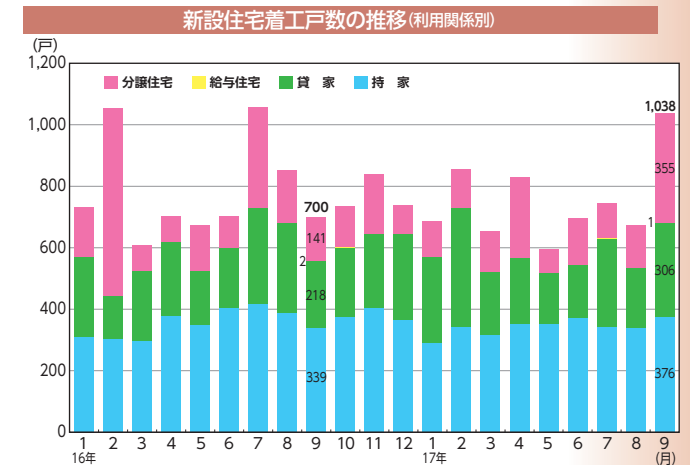
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は10か月連続で上昇しているが(原

指数100.4、前年同月比+7.6%)、在庫が6か月連続かつ大幅の上昇となり(同138.9、同+22.3%)、「在庫循環図」をみると、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」にシフトしつつあり、今後の動向を注視する必要がある。



「新設住宅着工戸数」は 5か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス

9月の「新設住宅着工戸数」は1,038戸、前年同月比+48.3%で、5か月ぶりの高水準かつ大幅プラスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は376戸、同+10.9%(大津市72戸、草津市54戸など)で4か月ぶりに増加、「貸家」は306戸、同+40.4%(湖南市56戸、草津市54戸など)で7か月ぶりに増加した。また、「分譲住宅」も355戸、同+151.8%(草津市268戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が前年を上回ったものの(265戸、同+238戸)、「一戸建て」が5か月連続で前年を下回っている(90戸、前年差-24戸)。なお、「給与住宅」は1戸(彦根市)。



「有効求人倍率」は リーマン・ショック前に並ぶ高水準(1.32倍)

9月の「新規求人数(パートを含む)」は10,179人(前年同月比+8.0%)で7か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は5,135人(同-6.4%)で10か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.17ポイント上昇の2.07倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.02ポイント上昇の1.32倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)に並ぶ高水準となった。参考値として発表されている「就業別」の有効求人倍率をみると、9月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.59倍で、公表値である「受理地別」の1.32倍を引き続き大きく上回っている。

また、9月の産業別「新規求人数」をみると、すべての業種でプラスとなり、なかでも、「製造業」(2,005人、同+16.2%)は16か月連続、「建設業」(503人、同+6.1%)も6か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている。また、「卸売・小売業」(1,288人、同+4.5%)と「サービス業」(1,417人、同+3.1%)は4か月ぶりのプラス、「医療、福祉」(1,795人、同+5.0%)も2か月ぶりに前年を上回った。

7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は104.0、同+2.9%で、14か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.0、同+7.1%で、11か月連続のプラスとなっている。

